4．長期借入金の明細　（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘　要
かんぽ生命保険	11,978,837,464,448	1,409,555,290,469	3,185,377,560,235	10,203,015,194,682	（注２）
計	11,978,837,464,448	1,409,555,290,469	3,185,377,560,235	10,203,015,194,682	

（注１）　当該借入金は貸付金に対応するものであり、借入年月日、借入金額、借入期間、利率、利息の計算方法並びに補償金、違約金及び延滞利息の算定方法並びに借入金、利息、補償金、違約金及び遅延利息の返済方法が貸付金と同一の条件になっているものであります。

（注２）　期中の借入平均利回りは2.36％（単位未満四捨五入）、最長の返済期限は平成50年３月31日となっております。

5．引当金の明細　（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,992,261	12,396,418	10,992,261	0	12,396,418	
役員賞与引当金	1,906,412	2,068,096	1,906,412	0	2,068,096	
時効保険金等払戻引当金	7,812,663,488	7,956,895,819	5,553,783,685	0	10,215,775,622	
計	7,825,562,161	7,971,360,333	5,566,682,358	0	10,230,240,136	

6．退職給付引当金の明細　（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	2,775,956	1,459,313	0	4,235,269	
退職一時金に係る債務	2,775,956	1,459,313	0	4,235,269	
退職給付引当金	2,775,956	1,459,313	0	4,235,269	

7．設立時資産・負債差額及び資本剰余金の明細　（単位：円）

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
設立時資産・負債差額	政府出資金	700,000,000	0	0	700,000,000	
	計	700,000,000	0	0	700,000,000	

8．積立金の明細　（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
前中期目標期間繰越積立金	23,319,439,128	0	2,538,253,545	20,781,185,583	
通則法第44条第１項積立金	0	1,750,578,774	0	1,750,578,774	(注)

(注)　前事業年度の利益処分により増加したものであります。

9．目的積立金等の取崩しの明細　（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,538,253,545	時効完成した保険金等の支払いに伴う損失に充てるため

10．役員及び職員の給与の明細　（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(772) 22,887	(—) —	(—) —	(—) —
職　員	(—) 150,907	(—) —	(—) —	(—) —
合　計	(772) 173,795	(—) —	(—) —	(—) —

（注１）　役員に対する報酬等の支給基準の概要
「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構役員報酬規程」及び「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

（注２）　職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
「独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構職員給与規程」に基づき支給しております。

（注３）　役職員における（　）は非常勤役職員であり、外数で記載しております。

（注４）　千円未満の端数は切り捨てて記載しております。

（注５）　人件費のうち、役員支給額、総務部職員給与等の一般管理費部分については、各勘定（郵便貯金勘定及び簡易生命保険勘定）における業務に直接従事している職員の人数比で按分を行っており、勘定ごとに支給人員を区分して記載することが困難なため、支給人員を記載しておりません。

11．上記以外の主な資産及び負債の明細

⑴　資産の部

①　現金及び預金　（単位：円）

種　別	期末残高	摘　要
預金		
普通預金	24,095,192	
振替貯金口座	241,613,465	
計	265,708,657	